

9. 災害対策本部

9-1 災害時対応検討委員会

1. 主な活動の記録

(1) 災害時対応検討委員会の開催

a) 委員会開催回数：2回

平成30年6月28日

平成30年10月5日

b) 演習

平成30年9月3日

(2) 災害時対応演習の実施

平成30年度の災害時対応演習は、災害時行動計画と災害対策本部・災害対策現地本部・災害対策支部設置要領に基づく連絡・伝達網の確認とその機能チェックを目的とし、関東支部管内で大規模な地震災害が発生したとの想定で実施した。具体的には、都心南部を震源とする直下型のマグニチュード7.3の地震を想定した。

対応演習は、関東支部に災害対策現地本部を設置し、その他の支部が支援するというシナリオに沿って行った。また、各支部（災害対策現地本部ならびに災害対策支部）から協会本部（災害対策本部）への連絡は、「災害時行動計画」の災害対策行動に準じて、報告書式の内容の確認もあわせて、実施した。なお、平成11年度より継続実施している防災演習の想定災害発生地域の最近の実施地域は表1の通りである。

表1 災害時対応演習における想定災害発生支部

年度	想定災害発生支部
平成26年	北海道支部
平成27年	中国支部
平成28年	北陸支部
平成29年	四国支部
平成30年	関東支部

(3) 災害時対応演習におけるWEB会議の導入

今年度の災害時対応演習の特徴は、はじめてWEB会議を導入したことである。災害対策本部、災害対策現地本部及び関東地整に派遣されたリエゾンの3者をWEB会議でつなぎ、情報をリ

アルタイムで共有した。

(4) 災害時対応演習等の課題

演習後の各支部からの実施報告から以下のような課題が明らかになった。これらについては、今年の担当支部関東支部と来年の担当支部近畿支部で検討を行うことになった。

① 発災直後の信頼性の高い通信手段の確保

② WEB会議の活用を進めるため、使用するサービスやハードウェアの検討

(5) 「平成30年7月豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」作成

災害対策本部長（協会会長）の指示により、「平成30年7月豪雨災害における建設コンサルタントの活動の記録」を作成する（6月刊行予定）。作成担当者は、以下のとおりである。総括：兪委員長、主査：天野前河川計画専門委員長 本部委員：永矢河川計画専門委員長、佐藤河川構造物専門委員長、坂口砂防・急傾斜専門委員長、石村道路専門委員長

支部委員：田邊近畿支部代表、石田中国支部代表、岡村四国支部代表、渡邊九州支部代表

2. 次年度の活動について

(1) 組織の変更

次年度からは協会組織再編により、災害時対応検討委員会は常任委員会傘下の「災害対策・BCP検討WG」として活動する。

(2) 災害時対応演習

災害対策現地本部を近畿支部におき、上記の課題への対応を含めた演習を実施する。

(3) 災害時に円滑な対応を行うための検討

平成30年7月豪雨災害において、中国支部から支援要請があったにもかかわらず、協会として十分な支援ができなかった反省を踏まえ以下のような検討を行う。

- ・災害時の建設コンサルタントの果たすべき役割の明確化
- ・災害協定締結の基本的な考え方
- ・災害時の業務中止命令のあり方
- ・労基法33条適用条件

（災害時対応検討委員会委員長 兪 朝夫）